

2023年8月3日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区銀座六丁目8番7号
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
代表者名 執行役員 浅井 裕史
(コード番号：3471)

資産運用会社名
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂ノ下 忍
問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰
TEL. 03-6327-5160

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023年7月31日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、既にお知らせした事項と併せて、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行(一般募集)

- (1) 募集投資口数 30,470口
なお、上記の募集投資口数のうち9,600口が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除きます。)の海外投資家に対して販売されます。
- (2) 払込金額 1口当たり462,315円
(発行価額)
- (3) 払込金額 14,086,738,050円
(発行価額)の総額
- (4) 発行価格 1口当たり477,750円
(募集価格)
- (5) 発行価格 14,557,042,500円
(募集価格)の総額
- (6) 申込期間 2023年8月4日(金)
- (7) 申込証拠金の入金期間 2023年8月4日(金)から2023年8月7日(月)まで。
- (8) 払込期日 2023年8月9日(水)
- (9) 受渡期日 2023年8月10日(木)
- (注) 引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）
 - (1) 売出投資口数 1,530口
 - (2) 売出価格 1口当たり 477,750円
 - (3) 売出価額の総額 730,957,500円
 - (4) 申込期間 2023年8月4日（金）
 - (5) 申込証拠金の入金期間 2023年8月4日（金）から2023年8月7日（月）まで。
 - (6) 受渡期日 2023年8月10日（木）

3. 第三者割当による新投資口発行
 - (1) 払込金額 1口当たり 462,315円
（発行価額）
 - (2) 払込金額 707,341,950円
（発行価額）の総額
（上限）
 - (3) 申込期間 2023年8月22日（火）
（申込期日）
 - (4) 払込期日 2023年8月23日（水）

（注）上記（3）に記載の申込期間（申込期日）までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定
 - (1) 算定基準日 2023年8月3日（木） 490,000円
及びその価格
 - (2) ディスカウント率 2.50%

2. シンジケートカバー取引期間
2023年8月5日（土）から2023年8月18日（金）まで。

3. 今回の調達資金の用途

一般募集における手取金 14,086,738,050円については、2024年7月期末までに、2023年7月31日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が取得を予定している不動産信託受益権の取得資金の一部に充当します。なお、本件第三者割当による新投資口発行の手取金上限 707,341,950円については、2024年7月期末までに、将来の特定資産（注1）の取得資金又は借入金の返済資金に充当する予定です。

（注1）「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）第2条第1項における意味を有します。

（注2）本投資法人が取得を予定している不動産信託受益権の詳細については、2023年7月31日付で公表した「国内不動産信託受益権の取得及び貸借に関するお知らせ」をご参照ください。

以上

* 本投資法人のホームページ：<https://www.mflp-r.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。